

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		防災会議運営等		款	2	項	1	目	8	事業	3	整理番号	38	
担当部課名		危機管理室防災課		係名	防災計画担当			連絡先電話番号	3603		昨年度整理番号	38		
上位施策No・施策名		11 防災力の向上		予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	38	年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		区民、事業者(帰宅困難者等を含む)及び防災関係機関		根拠法令等		(1) 災害対策基本法(第5、16、42条) (2) 杉並区防災基本条例(第9～12条)						
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		地域防災計画の策定(改定)を行うとともに、区民への「自助・共助・公助」の考えの浸透や平常時から災害に備えることで、発災時に被害を最小限にとどめ地域や区民の生命及び身体・財産を守ります。		活動指標名(式)		(1) 防災会議開催回数 (2)						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○区及び防災関係機関等で構成する「杉並区防災会議」(会長は区長、委員数35名以内、現委員は31名)における地域防災計画の策定(改定)と推進		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)防災会議への委員の出席率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)				
指標	活動指標(1)	①	回	1	2	1	2	1	1	100.0	50.0			
	活動指標(2)	②												
	成果指標(1)	③	%	84	100	87	100	90	100	90.0	90.0			
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	4,446	22,459	21,536	20,860	19,012	1,873	21年度予算執行率% 91.1				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成22年度の地域防災計画の修正は、大幅な見直しを予定していないため事業費が減となります。				
	(内)委託費	⑦	千円	0	20,601	20,178	18,307	17,895	555					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.40 0.00	2.00 0.00	2.20 0.00	2.00 0.00	2.39 0.00	2.00 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	21,936	18,100	19,910	17,758	21,221	17,758				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	26,382	40,559	41,446	38,618	40,233	19,631					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	26,382,000	20,279,500	41,446,000	19,309,000	40,233,000	19,631,000					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	26,382	40,559	41,446	38,618	40,233	19,631					
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 38

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
				防災会議開催及び議事録等の作成	
		地域防災計画の修正(業務継続計画【震災編】の策定含む)			17,895
		その他 ()			15
	(2)事業実績	新たな被害想定(平成18年東京都公表)に基づき、平成19年度から平成20年度にかけて8つの防災対策推進会議分科会により検討を重ねてきた内容及び平成19年修正の東京都地域防災計画を踏まえ、杉並区地域防災計画に減災目標を盛り込むなどの修正を行いました。また、災害時においても優先すべき区の業務の早期再開等を目標とした、杉並区業務継続計画【震災編】を策定しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年度「杉並区防災対策条例」の施行に伴い、防災会議委員数を5名増員しより実践的な体制としています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	平成21年度に修正した「杉並区地域防災計画」及び新たに策定した「杉並区業務継続計画【震災編】」について、PDCAサイクルによる継続的な見直しが必要となります。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	防災会議が策定(改定)する地域防災計画は、区の災害対策の根幹となるものです。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	PDCAサイクルによる継続的な改善に努めることで、計画の精度の向上を図ります。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	法定に基づく計画書の策定及びこれに関する業務は区の責務であるため受益者負担はなじみません。			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題		平成19年度、20年度の分科会での検討及び東京都地域防災計画を踏まえて、地域防災計画に減災目標を盛り込むなど6年ぶりの修正を行いました。また、大地震が発生した場合に、区の機能の低下や業務の停滞に伴う区民生活への影響等を最小限に止めるために業務継続計画【震災版】の策定を行いました。今後は、これらの計画の着実な推進に努めるとともにPDCAサイクルによる継続的な見直しを行っていきます。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	地域防災計画の修正に際し、広く区民に認識していただき、意見を反映するため、素案の公表や意見提出手続を行いました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	地域防災計画を広く区民に認識してもらうため、区民にわかりやすい概要版等を作成し周知に努めます。また、PDCAのサイクルにより地域防災計画の継続的な見直しを行っていきます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理由	地域防災計画の継続的な見直し、震災復興マニュアルの改定、大規模事故編・火山編の策定に向けて必要な委託料が増となります。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		消防団等運営助成		款	2	項	1	目	8	事業	4	整理番号	39	
担当部課名		危機管理室防災課		係名	管理係			連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	39		
上位施策No・施策名		11 防災力の向上		予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	9	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			消防団、防火防災協会、少年消防クラブ消防少年団		根拠法令等	(1) 消防組織法 (2) 特別区の消防団の設置等に関する条例						
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			団体の活動を支援することで、一層の地域防災力の向上を図るとともに区民の安全・安心を高めていきます。		活動指標名(式)	(1) 消防団員数 (2)						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○消防団の運営活動、防火防災協会及び少年消防クラブ消防少年団の防災意識高揚のための事業に対する補助金の交付		成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 消防団員の充足率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)	①	人	671	750	681	750	688	750	91.7	91.7			
	活動指標(2)	②												
	成果指標(1)	③	%	89	100	91	100	92	100	92.0	92.0			
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	12,248	12,289	12,287	12,318	12,317	12,291	21年度予算執行率% 100.0				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	4,570	4,525	4,525	4,440	4,440	4,440				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	16,818	16,814	16,812	16,758	16,757	16,731					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	25,064	22,419	24,687	22,344	24,356	22,308					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0					
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	16,818	16,814	16,812	16,758	16,757	16,731					
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 39

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
21年度の事業実施状況	(1)主な取組み	消防活動への助成	6	団体	12,317
	※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目				
	その他 ()				0
(2)事業実績	消防団の運営活動、防火防災協会及び少年消防クラブ消防少年団の防災意識高揚のための事業に対して、補助金を交付し、団体活動の支援を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	消防団の定員確保が困難であるため、定員割れが続いています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区民(防災市民組織)は、地域の防災リーダーである消防団員とのより連携した活動を望んでいます。			
	今後の予測	今後も、これまでと同様の推移が続くものと思われます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 消防団等は定期的な活動訓練を行っていますので、地域防災力の向上や区民の安全・安心への貢献度は高いものがあります。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	消防署とのより一層の連携による募集PRを行うことで、消防団員の確保を図っていきます。また、消防団に防災市民組織の活動へのより一層の参加を働きかけ、地域防災力の向上を図ります。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	消防団等の活動による受益者は区民全体であり、受益者負担の導入は適当ではありません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	消防団等の活動費(補助金)の減額は、活動の停滞に繋がりますので、ひいては区民の安全・安心に影響を及ぼすことになります。			
	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)			
(3)協働等の形態 協働[補助・助成]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続				
評価と課題	消防団等への活動費を補助することにより、地域防災力の向上はもとより区民の安心・安全にも繋がっています。消防団が防災市民組織等とも連携した活動を行うことで、より大きな区民の安心感が得られます。また、消防団員の充足率の向上のためには、消防署と連携しながら広報紙や区公式ホームページを活用した募集を行うとともに、区民に消防団活動を理解していただく取り組みも必要です。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	大幅な団員の増加とはなっていませんが、着実に団員数は増えています。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	消防署と連携して広報や区公式ホームページを活用し消防団員を募集します。また、消防団に防災市民組織の活動(訓練等)への参加を働きかけます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	消防団活動を区民に理解していただくために、募集と併せて活動の周知も図る必要がある。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	内容の精査は行うものの、引き続き現行の事業費(補助金)で推進していきます。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		防災意識の高揚		款	2	項	1	目	8	事業	5	整理番号	40				
担当部課名		危機管理室防災課		係名	地域防災係			連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	40					
上位施策No・施策名		11 防災力の向上		予算事業区分								既定事業					
事業開始		昭和	▼	47	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	4	施策番号	3	事業コード	7,9	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 災害対策基本法 (2) 東京都震災対策条例										
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○防災意識の啓発:区民の防災意識や対応力を高め、被害を軽減する。 ○震災訓練等:災害時の対応など習熟し地域区民の減災を図り生命と財産を守る。 ○補助金:区民等を災害から守り、救助救出活動を行うための防災組織等の日常活動に対して助成する。		活動指標名(式)		(1) 防災訓練・防災行事等の実施回数 (2) 震災救援所運営連絡会の実施回数										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○防災意識の啓発:防災講演会年1回、防災物資あつせん(通年) ○震災訓練等:震災救援所年1回ほか、各自主防災組織(随時) ○補助金:各震災救援所運営連絡会年24,000円(運営経費)各自主防災組織活動助成(平均約130,000円)		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標										
					成果指標名(1)		防災訓練の参加者数										
				算定式・指標の説明等		震災救援所運営連絡会及び連絡会訓練の参加者数											
				成果指標名(2)		震災救援所運営連絡会及び連絡会訓練の参加者数											
				算定式・指標の説明等													
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)							
指標	活動指標(1)	①	回	2,089	2,000	2,230	2,000	2,010	2,000	100.5	100.5						
	活動指標(2)	②	回	410	402	411	400	396	400	99.0	99.0						
	成果指標(1)	③	人	35,053	38,000	10,269	12,000	13,013	13,780	94.4	108.4						
	成果指標(2)	④	人	65,975	80,000	22,885	24,000	19,710	24,000	82.1	82.1						
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	52,573	70,475	65,440	67,624	60,110	65,831	21年度予算執行率%		88.9					
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	⑦	千円	0	9,461	7,679	8,832	6,101	7,161								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	5.20 2.00	5.00 2.00	5.00 2.00	5.00 2.00	5.28 2.00	5.00 2.00								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	47,528	45,250	45,250	44,395	46,881	44,395							
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	5,540	5,600	5,600	5,586	5,586	5,586							
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	105,641	121,325	116,290	117,605	112,577	115,812								
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	50,570	60,663	52,148	58,803	56,008	57,906								
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0							
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0								
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0								
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	105,641	121,325	116,290	117,605	112,577	115,812								
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 40

21年度の事業実施状況	内容	規模	事業費(千円)	
			単位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	防災講演会の実施	449	人	121
	市民防災組織の活動及び訓練等に対する助成	153	組織	19,451
	震災救援所運営連絡会活動及び訓練等に対する助成	65	組織	15,130
	啓発資材の購入	6	回	1,530
	その他(リーダー養成講座ほか)			23,878
(2)事業実績	震災救援所訓練が一斉訓練から個別訓練に移行して2年目を向かえ、マニュアルに基づいた独自の訓練を行う運営連絡会も現れてきた。また、リーダー養成講座等を通じて、運営連絡会委員の意識も「公助」への期待から「自助・共助」の取り組みの重要性への理解が深まってきている。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	関東大震災を意識しての防災対応であったが、阪神淡路大震災を契機に都市における防災への意識が大きく変化した。また、中越地震や中越沖地震発生などを経験し、区民意識も「公助」から「自助・共助」へと変化している。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	震災救援所運営連絡会の各委員は、「自分の命は自分で守る」よう意識が変化している。安定的な運営連絡会の活動のための、マニュアルの整備、災害時要援護者への考え方の整理を行い、自主的な活動へ発展するための支援体制の強化が求められる。		
	今後の予測	首都直下地震の切迫性が高まるなか、区民の防災意識はますます向上するものの、依然として公助への期待は高いものと予想される。		
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容			
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	首都直下地震の可能性が高まっている中、区民等の被害の軽減を図るためには「自助・共助」の意識を啓発し、あらかじめ発災時への準備や対応力を高めていくことが重要となる。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	高齢化社会の中で、もっとも必要な対応は、啓発や訓練を繰り返し行い、いざという時の正しい行動を身に着けることである。「自助・共助」への意識の改革とともに、啓発・訓練を積極的に実施する必要がある。 震災救援所運営連絡会に、防災課職員が参加し、運営連絡会への支援体制を強化する。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	防災市民組織は、災害発生時に地域の区民の安全を図るため、地域住民に対する訓練や防災意識の普及啓発活動が欠かせない。多くの地域住民の参加を得ることが必要であり、参加者への負担はなじまない。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	家庭での備蓄や耐震化、家具転倒防止の普及や訓練の参加など、いまだ不十分であり、さらなる啓発が求められているため。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)		
	(3)協働等の形態 協働[補助・助成]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	震災救援所訓練やリーダー養成講座を通じて、運営連絡会委員の意識も「公助」から「自助・共助」へと変革が感じられるようになってきました。更に区民の防災に対する意識を高めるため、震災救援所の立ち上げ訓練だけでなく、警察・消防・自衛隊などの関係機関と連携した総合震災訓練を実施する必要があります。また、全ての運営連絡会においてマニュアルが整備されるよう取り組んでいくことも必要です。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○増 ●現状維持 ○減	コスト: ○増 ●現状維持 ○減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 救援所訓練、駅前相談所等を通じて、引き続き区民への防災意識の向上を図りました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民の防災に対する意識を高めるため、震災救援所の立ち上げ訓練だけでなく、警察・消防・自衛隊などの関係機関と連携した総合震災訓練を実施する。また、運営連絡会の充実のため、標準マニュアルを改定するとともに全運営連絡会でのマニュアル整備に向けて取り組んでいく。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性 ○大幅増 ○増 ●増減なし ○減 ○大幅減 ○予算なし	
	(2)理由 現状の事業費で、引き続き推進していきます。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		災害対策基金積立金		款	2	項	1	目	8	事業	6	整理番号	41				
担当部課名		危機管理室防災課		係名	管理係			連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	41					
上位施策No・施策名										11	防災力の向上		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	39	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		全区民		根拠法令等		(1) 杉並区災害対策基金条例 (2)									
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		災害対策に要する臨時的経費に充てるために設置した杉並区災害対策基金を適正に管理します。		活動指標名(式)		(1) 積立金額 (2)									
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○災害対策に要する臨時的経費に充てる基金への積立		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標									
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
指標	活動指標(1)	①	円	17,642,114	17,207,274	23,041,323	19,885,640	23,227,468	0			116.8					
	活動指標(2)	②															
	成果指標(1)	③	円	2,468,497,254	2,485,704,528	2,491,538,577	2,511,424,217	2,514,766,045	0			100.1					
	成果指標(2)	④															
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	17,642	23,042	23,041	23,228	23,227	0		21年度予算執行率%		100.0				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0		特記事項						
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.00 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	914	905	905	888	888	0		減税基金の設置(平成22年4月1日)に伴い災害対策基金は廃止したため、22年度計画(目標値)についてはありません。					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	18,556	23,947	23,946	24,116	24,115	0								
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	1	1	1	1	1									
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0							
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0								
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0								
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	18,556	23,947	23,946	24,116	24,115	0								
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 41

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
			災害対策基金(基金利子再積立)		
		その他 ()			0
	(2)事業実績	災害対策基金の運用益(基金利子)を基金に再積立しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成6年度に7億円、平成17年度に10億円を新規積立したほか、各年度で基金の運用益を再積立しました。平成21年度末の基金残高は2,514,766,045円となりましたが、減税基金の設置(平成22年4月1日)に伴い災害対策基金は廃止しました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	今後は、災害対策に要する臨時的経費の財源は、財政調整基金及び減税基金で対応することになります。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
			災害対策に要する臨時的経費の財源を確保しておくことで、発災時に速やかな対策が可能となります。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		成果と事業費は同一なので、成果を向上させると必然的に事業費も増となります。		
	②成果向上のための方策				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		公助で行う災害対策は、区の責務です。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	コストと成果は同一なので、コストを下げると必然的に成果も減となります。			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題	いざという時に備えて、基金の運用利子の再積立により基金残高の増加を図っていましたが、減税基金の設置(平成22年4月1日)に伴い災害対策基金は廃止しました。今後は、災害対策に要する臨時的経費の財源は、財政調整基金及び減税基金で対応していきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 減税基金の設置(平成22年4月1日)に伴い災害対策基金は廃止しましたので、災害対策積立基金事業もなくなります。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	減税基金の設置(平成22年4月1日)に伴い災害対策基金は廃止しました。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 42

21年度 の事業 実施 状況	内 容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	災害応急対策本部経費(音響映像設備・職員非常呼集システム機器の賃貸料等)	1	式	57,430
	職員被服等貸与	1	式	830
	休日夜間警戒本部の運営	1	式	1,514
	その他 ()			69
(2)事業実績	都市型災害対策緊急部隊の態勢の充実及び従事職員の負担軽減を図る観点から、指名職員数を増強し3班態勢としたことに伴う参集システムの改修を行いました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成17年9月4日の水害後は、都市型災害対策緊急部隊を編成し休日・夜間においても速やかな対応(災害情報の収集・提供や避難所開設など)が可能となりました。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	警報発表等の災害の事前情報の周知や災害発生時の速やかな対応が強く望まれています。		
	今後の予測	防災センターの情報収集の更なる強化を図るため、災害情報を地理的に把握するための地図情報システムの導入や、災害状況の本部への映像配信が必要となります。また、平成22年5月より気象警報発表区域の細分化が実施されることに伴うシステム等の改修が必要となります。		
事業の あり 方 点 検	左の理由または具体的内容			
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	防災も含めた危機管理部門においては、より早く正確な情報の収集と提供が極めて重要であり、本事業はその情報基盤の管理を主たる内容としています。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	職員に対して防災センターの機器類の操作訓練や関係機関と訓練を定期的を実施することで、情報収集力の向上が図れます。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	情報基盤の管理は区の責務であり、受益者負担はなじみません。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	区民の安心・安全のため、防災センター機能の更なる強化が必要です。		
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%未満に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	都市型災害対策緊急部隊により、休日・夜間における水害対応は充実していますが、一部の職員に過度な負担が掛っているため、指名職員数を増強し3班態勢とすることで態勢の充実と負担軽減を図りました。しかし、平日の態勢と組織系統に差異があることから、指令伝達などの実務面に課題があるので、水防組織の一元化に向けた態勢の見直しを行い更なる充実を図ることが必要です。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 都市型災害対策緊急部隊の態勢の充実及び従事職員の負担軽減を図る観点から、指名職員数を増強し3班態勢としました。また、休日・夜間警戒本部の機能強化を図る観点から、休日・夜間警戒本部に従事する嘱託員へ防災センターの立ち上げや高所カメラなどを防災センター等で扱う機器の操作方法の習得に努めました。		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 都市型災害対策緊急部隊の設置により、休日・夜間時での水害対策は充実したものの平日の態勢と組織系統に差異があることから、指令伝達などの実務面に課題があるため、水防組織の一元化に向けた改編を行います。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理由	休日・夜間警戒本部に従事する嘱託員が今年度で任期満了となることから、休日・夜間警戒本部態勢のより一層の充実に向けた検討を行います。(委託化となった場合は増となります)

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		災害時情報連絡体制の確立		款	2	項	1	目	8	事業	8	整理番号	43						
担当部課名		危機管理室防災課		係名	管理係情報通 信担当		連絡先 電話番号		3605		昨年度 整理番号	43							
上位施策No・施策名										11	防災力の向上		予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	56	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策 番号	4	施策 番号	3	事業 コード	9	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/>	個人	<input checked="" type="checkbox"/>	世帯	<input type="checkbox"/>	団体	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	内部管理	根拠 法令 等 (1) 災害対策基本法(第51、54、56条) (2) 東京都震災対策条例(第45、46条)							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 災害時の情報収集を迅速かつ的確に行い、区民に対し被害状況や避難勧告等の必要な情報を伝達し、情報不足によるパニック発生を防止します。										活動指標名(式) (1) 行政無線の局数(固定系) (2) デジタル地域防災無線の局数							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○大地震時などでの区民への災害情報の伝達や防災関係機関等との情報連絡を行うための災害情報システム(防災行政無線など)の整備・管理										成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 防災情報メール配信サービス登録者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)									
指標	活動指標(1)	①	箇所	118	118	118	118	118	118	118	100.0	100.0							
	活動指標(2)	②	箇所	225	225	225	225	225	225	225	100.0	100.0							
	成果指標(1)	③	人	3,074	5,000	5,689	6,000	6,709	7,000	7,000	95.8	111.8							
	成果指標(2)	④																	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	56,134	57,037	54,862	49,883	45,490	52,996	21年度予算執行率%		91.2							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	7,158	17,140	16,975	8,288	8,064	15,757	特記事項									
	(内)委託費	⑦	千円	37,354	54,041	52,329	46,348	43,999	50,497										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.21 0.00	2.10 0.00	2.20 0.00	2.00 0.00	2.13 0.00	2.00 0.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	20,199	19,005	19,910	17,758	18,912	17,758									
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0									
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	76,333	76,042	74,772	67,641	64,402	70,754										
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	586,229	499,169	489,805	502,992	477,441	466,076										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0									
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0										
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0										
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0										
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	76,333	76,042	74,772	67,641	64,402	70,754										
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 43

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	地域防災無線・防災行政無線保守委託	1	式		27,243
	地域防災無線・防災行政無線等工事	1	式		8,045
	気象情報ホームページ運用委託・気象情報提供委託等	1	式		10,202
	その他 ()				0
(2)事業実績	固定系行政無線局については、旧荻窪小学校の一時撤去と都営久我山アパート内での移設工事を行いました。防災情報メール配信サービスの登録者数については、広報活動の成果により前年比1,020名増の6,709名の方が登録しています。また、メールを利用することが困難な方や視覚に障害のある方を対象とした電話通報による災害気象情報の提供を開始しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	気密化等による住宅環境の変化により、固定系行政無線局からの放送内容が、在宅者に聞き取りづらくなっています。また、携帯電話やインターネットの普及により防災情報をメール配信やインターネット経由で取得される方が増加しています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	固定系行政無線局から放送される「光化学スモッグ注意報」等のお知らせについて、聞き取りにくいとの苦情が寄せられています。			
	今後の予測	防災情報については、固定系行政無線からではなく携帯電話等を活用して情報を取得する区民の増加が続くものと思われます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 区民の安心・安全や防災のためには、災害情報の情報収集・提供は必要不可欠です。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	防災情報メール配信サービス及び災害気象電話通報サービスのより一層の周知を図ることで、登録者数の増加を図り固定系行政無線局の視聴困難者の解消に努めていきます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	災害情報の提供は区の責務であり、受益者負担はなじみません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	今後は固定系行政無線子局のデジタル化に伴う経費や経年劣化による部品交換が必要となってきます。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	これまでは、住環境の変化等により防災行政無線の内容が聞き取りにくい方に対して、防災情報メール配信サービスを行っていましたが、メールを利用することが困難な方や視覚に障害のある方を対象とした災害気象電話通報(音声によるお知らせ)サービスも新たに開始しました。今後もこれらのサービスの周知により登録者数の増加に努め、固定系行政無線局の視聴困難者の解消を行っていきます。また、防災行政無線のデジタル化に向けた取組の中でも視聴困難者対策について検討していきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 防災無線、メール配信、電話通報、ホームページなど複数の媒体を組み合わせた情報伝達を実施しました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 防災行政無線のデジタル化への検討を行うとともに、各メディアの効果を検証・研究していきます。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性 ○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理由 固定系行政無線子局のデジタル化へ実施設計委託経費やデジタル地域防災無線等の経年劣化による部品交換が発生します。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		防災施設整備		款	2	項	1	目	8	事業	9	整理番号	44				
担当部課名		危機管理室防災課		係名	地域防災係			連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	44					
上位施策No・施策名										11	防災力の向上		予算事業区分	既定事業			
事業開始		昭和	▼	42	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	1	政策番号	4	施策番号	3	事業コード	7,9,10	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input checked="" type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 (1) 災害対策基本法 (2) 東京都震災対策条例							
事務事業の概要		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） ○備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備・充実を図るとともに備蓄品の良好な状態を維持します。 ○街頭消火器や登録井戸の確保に努めるとともに常に使用できる状態を保持します。 ○避難場所案内板、道路標識板の機能充実を図ります。								活動指標名(式) (1) 備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備数 (2) 街頭消火器の設置本数							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		○備蓄品の補充及び食料等の保存期限切れによる入替 ○街頭消火器の維持管理 ○生活用水井戸の整備補助 ○避難場所への案内板の維持補修 ○防災関連施設の整備								成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 学校防災倉庫の充実数(累計数) 算定式・指標の説明等 学校防災倉庫のうち棚の設置など改善を行った箇所 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)							
指標	活動指標(1)	①	箇所	93	94	94	94	94	94	95	98.9	100.0					
	活動指標(2)	②	本	5,649	6,030	5,627	6,065	5,620	5,620	5,620	100.0	92.7					
	成果指標(1)	③	箇所	20	30	30	40	31	31	31	100.0	77.5					
	成果指標(2)	④															
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	177,558	250,743	231,305	105,024	90,930	67,748	21年度予算執行率% 86.6							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	61,866	130,006	130,006	0	0	0	特記事項 19、20年度の事業費は、防災関連施設建設工事(高円寺南保育園併設)等に伴う増です。							
	(内)委託費	⑦	千円	3,660	142,754	139,733	10,829	7,930	7,410								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	3.03 0.00	3.00 0.00	3.30 0.00	3.00 0.00	3.18 0.00	3.00 0.00								
	人件費	⑨	千円	27,694	27,150	29,865	26,637	28,235	26,637								
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0								
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	205,252	277,893	261,170	131,661	119,165	94,385								
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	1,541,785	1,573,266	1,395,362	1,400,649	1,267,713	993,526								
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0					0			
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0					0			
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0								
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0								
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	205,252	277,893	261,170	131,661	119,165	94,385								
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 44

21年度の事業実施状況	内容	規模	整理番号 44	
			単位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	災害備蓄倉庫の維持管理及び備蓄品の入替補充	249,556	件	32,519
	災害要援護者対応物品の整備	580	件	23,858
	街頭消火器の維持管理	7284	件	25,026
	生活用水井戸の整備	23	件	521
	その他 (案内板の維持補修、防災関連施設の整備)			
(2)事業実績	災害備蓄倉庫や学校防災倉庫の備蓄品の定期的な入れ替えとともに災害時要援護者対応物品の整備充実を図りました。学校防災倉庫については、充実が可能な最後の1校について棚の設置等を行いました。街頭消火器や生活用水井戸については、修繕等の維持管理を行い現状維持に努めています。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	阪神淡路大震災や中越地震等を教訓とした防災対策や災害時要援護者支援などの新たな課題への対応による備蓄品の充実を進めている。また、備蓄品の機能・性能の向上や製品開発なども進んでいる。街頭消火器や登録井戸は、家屋の建替え等により撤去や廃止となるものが増えており、年々減少傾向となっています。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)			
	今後の予測	備蓄品等に関しては、今後も製品開発等により充実が進んでいくことが予想されます。また、井戸に関しては、電動ポンプの電源にソーラーを活用するなど、新たな技術を取り込んだ製品の登場により充実していくものと予想されます。		
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容			
	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	災害発生時の初期消火、救助救出に要する資機材の整備や避難生活送るための備蓄品の配備などを充実し、区民の安心・安全に関する取り組みを積極的に行う。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	区有施設の改築時での災害時生活用水井戸の設置や学校改築時での学校防災倉庫の整備・充実を図る。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	防災施設の整備は区の責務であり、受益者負担はなじみません。また、災害時生活用水井戸等個人の財産に資するものでは既に自己負担を導入している。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	発災時の区民の安心・安全を確保するためには、引き続き充実していく必要がある。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	学校防災倉庫の充実については、棚の設置などの改善が可能な学校については全て取り組むことができました。今後は、各学校の状況の変化等により個別的な対応を行い充実を図っていきます。備蓄品については、災害時要援護者対応物品が全校に配備することができました。年々減少傾向が続いている街頭消火器や生活用水井戸については、引き続き広報等の活用により制度の理解や普及啓発に努め、必要数の確保に向けて取り組んでいきます。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	災害時要援護者対応物品については、震災救援所訓練等を通じて取り扱い方法の周知を行いました。街頭消火器や生活用水井戸の件数を減少させないよう普及啓発を行いました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	街頭消火器や生活用水井戸について、引き続き広報等の活用により制度の理解や普及啓発に努めます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	現行事業費による整備・確保を推進していきます。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		災害時要援護者支援対策		款	4	項	1	目	1	事業	12	整理番号	120						
担当部課名		保健福祉部管理課		係名	地域福祉係		連絡先電話番号		1355		昨年度整理番号	116							
上位施策No・施策名										11	防災力の向上		予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	1	政策番号	4	施策番号	3	事業コード	8	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 区内在宅者で、本人又は家族等同居者のみでは災害時に避難することが困難な者(要介護の高齢者、障害者など)																	
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○要援護者が災害時に必要な支援を受けられるようになります。 ○要援護者が平常時から地域で安心して生活できるようになります。																	
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」制度の周知と登録の促進を図る。 ○登録者台帳を作成し、情報の共有を図る。 ○登録者の個別避難支援プランを作成する。 ○震災救援所の避難支援計画策定を支援する。 ○福祉救援所を設置するため、社会福祉法人等と協定を締結する。 ○高齢者や障害者を対象に、火災警報器及び家具転倒防止器具の取付け助成を行う。 ○「救急情報キット」を作成し、登録者に配付する。																	
根拠法令等		(1) 杉並区防災対策条例 (2) 杉並区災害時要援護者支援対策に関する要綱																	
活動指標名(式)		(1) 地域のたすけあいネットワーク登録者数 (2) 新規登録者数																	
成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標																	
成果指標名(1)		個別避難支援プラン作成枚数																	
算定式・指標の説明等		登録者個々人の状況に対応したきめ細かな支援を行うための個別計画票の作成枚数																	
成果指標名(2)		火災警報器設置助成件数																	
算定式・指標の説明等		要援護者の住宅火災に備えた機器設置に対する助成件数																	
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)									
指標	活動指標(1)	①	人	1,798	5,000	3,632	7,000	5,574	10,000	55.7	79.6								
	活動指標(2)	②	人	817	3,000	2,057	3,000	2,587	3,000	86.2	86.2								
	成果指標(1)	③	枚	1,188	5,000	2,370	7,000	3,250	10,000	32.5	46.4								
	成果指標(2)	④	件	1,372	3,578	3,074	3,100	5,728	4,070	140.7	184.8								
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	33,760	125,157	63,445	116,451	104,573	92,139	21年度予算執行率%		89.8							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	4,346	2,656	1,588	3,398	3,398	2,656	特記事項									
	(内)委託費	⑦	千円	25,504	116,359	58,974	106,994	96,477	83,084	(1)要援護者支援を実施する年度別震災救援所数の内訳は、以下のとおりです。 ・19年度… 8か所 ・20年度…28か所(新規20か所) ・21年度…47か所(新規19か所) ・22年度…66か所(新規19か所) (2)平成19年度に、高齢者、障害者を対象とした火災警報器及び家具転倒防止器具設置に対する助成制度を開始しました(所管は高齢者在宅支援課・障害者施策課)。助成による設置の促進の成果を明らかにするため、新たに成果指標として設定しました。 (3)個別避難支援プラン作成支援委託について、計画数値と実績数値との間で大幅な乖離が生じたため、平成21年度に見込件数の算定内容を見直しました。									
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.60	0.20	2.00	1.00	2.83	1.20					3.05	0.80	3.20	0.80	3.00	0.80
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	23,764	18,100	25,612	27,081	28,413					26,637					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	554	2,800	3,360	2,234	2,234					2,234					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	58,078	146,057	92,417	145,766	135,220	121,010										
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	29,884	28,680	25,008	20,338	23,649	11,835										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0					0					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0					0					
		都からの補助金等	⑮	千円	/	0	2,000	2,000	2,000					2,000					
		その他の補助金等	⑯	千円	/	0	0	0	0					0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	2,000	2,000	2,000	2,000										
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	58,078	146,057	90,417	143,766	133,220	119,010										
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 120

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	震災救援所運営連絡会の支援業務委託	1	件		992
	福祉救援所設置及び備蓄品購入	2	所		6,542
	火災警報器の設置助成	5,728	件		70,558
	家具転倒防止器具の設置助成	2,241	件		23,115
	その他 (個別避難支援プラン作成支援委託、登録の啓発 ほか)				
(2)事業実績	災害時要援護者原簿を基にした関係者への登録者台帳提供、個別避難支援プラン作成、避難支援計画策定など、要援護者支援の取組みを新規開始の19カ所と既に開始している28カ所の計47カ所の震災救援所で実施しました。また、入所型福祉施設の運営法人と協定を締結し、福祉救援所を2カ所設置しました。さらに、ひとり暮らし高齢者や障害者等を対象に、前年度に引き続き火災警報器及び家具転倒防止器具の設置を助成しました。				

事業環境の変化	内容
事業開始当初から現在までの変化	65歳以上の高齢者人口は、平成12年度で約8万5千人でしたが、20年度には10万人を超えています。また、身体障害及び知的障害者の人口もこの間で2割程度増加しました。最近の災害時の被災例をみても、要援護者の被災率は高く、災害時の支援に対する関心と期待が高まっています。
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	近年各地で地震等が発生している中で、災害時の要援護者の安否確認や避難支援のあり方について、当事者及び関係者から不安の声も上がっています。行政の役割にも期待しつつ、地域で協力して支援することの重要性の認識が広まってきており、そのための実効性のある仕組みづくりの推進が求められています。
今後の予測	災害時に要援護者の安否確認などを行う支援体制が整備されるとともに、地域におけるネットワークづくりを通じて、地域住民の災害時に備える主体的な取組みの意識が高まることが予測されます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	高齢者や障害者など災害時の要援護者支援対策の推進は、震災救援所を拠点とした地域ネットワークの構築など、地域福祉の基盤整備に重要な役割を担っています。
	(2) ①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→) ②成果向上のための方策	19年度から22年度までの期間で、支援を実施する震災救援所を段階的に拡大するため、事業費の増が避けられないためです。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	災害時に地域の震災救援所を拠点とした要援護者支援の推進という枠組みの中においては、対象者からの費用負担の考え方はなじみません(火災警報器等の設置の推進に当たっては、助成額に上限を設けています。)
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	22年度までの間に支援を実施する震災救援所を段階的に拡大するためです。また、災害による被害の防止を目的とした助成制度は、防火・減災対策として不可欠で、コスト節減は困難であるためです。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	内容
	登録者数の拡大、登録者情報の活用、震災救援所における支援計画策定への支援など、取組みを開始した震災救援所での成果を踏まえ、地域での支援の仕組みづくりを推進することができました。また、福祉救援所の計画的な設置を行うとともに、火災警報器等の設置も促進することができました。今後の主な課題として、登録者数のさらなる拡大と支援の拠点となる震災救援所運営連絡会の組織と機能を強化し、支援の充実を図る必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	要援護者支援を実施する震災救援所において、登録勧奨を拡充するとともに、避難支援計画を策定済みの救援所のノウハウを活かした計画づくりの支援強化などに着実に取り組んでいます。また、入所型福祉施設の対象を拡げ、介護老人保健施設等の新たな福祉救援所の設置を進めています。22年度には、緊急時に必要な支援内容や救急医療などの情報を所定の容器で保管し関係者による迅速な支援に役立てるための、「救急情報キット」の配付事業を開始します。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	効果的な登録勧奨の推進、個別避難支援プランの作成や震災救援所における避難支援計画の策定を支援し、その成果と課題を踏まえ、震災訓練での要援護者訓練の実践や避難支援計画の充実化を目的とした避難支援会議の継続的な開催などの取組みを今後推進します。また、新規に開始する「救急情報キット」配付事業については、その効果を検証し、今後の事業の展開を図ります。							
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	要援護者支援に対する区民の認識、地域での関係づくりの重要性についての要援護者自身の認識がともに十分でないため、災害に対する自助、共助の効果的な啓発をさらに工夫して行います。また、支援の拠点となる震災救援所運営連絡会の組織強化が必要なため、区や関係者が協力・連携して支援を進めます。							
23年度方針	(1) 23年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	22年度と同じ事業体系である場合には予算規模は概ね同程度と考えられますが、火災警報器及び(又は)家具転倒防止器具の取付け助成が22年度で終了となる場合には、減又は大幅減となることが考えられます(現時点では同事業の継続計画は未定)。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		災害用医薬品・医療資材の管理			款	4	項	5	目	1	事業	10	整理番号	321	
担当部課名		杉並保健所地域保健課			係名	管理係			連絡先電話番号	4528			昨年度整理番号	309	
上位施策No・施策名		11 防災力の向上			予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	54	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 災害対策基本法 (2) 杉並区地域防災計画								
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 災害時に発生する負傷者等に対して、適切な応急処置等を行える体制を確立します。			活動指標名(式)		(1) 管理している災害救急ミニセット、助産セット、接骨セットの更新件数 (2)								
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○災害時に医療救護所となる区立小・中学校15校にある災害救急ミニセット(医薬品及び衛生資材)、医療救護所となる区立小・中学校のうち10校にある助産セット、全区立小・中学校66校及び防災倉庫1箇所にある接骨セットの滅菌等の維持管理を行う。			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)					
指標	活動指標(1)	①	件	90	57	57	36	36	57	63.2	100.0				
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③													
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	14,252	15,425	14,713	7,576	7,574	11,553	21年度予算執行率%		100.0			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	⑦	千円	14,252	15,425	14,713	7,405	7,404	11,098						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.44 0.00	0.40 0.00	0.43 0.00	0.40 0.00	0.45 0.00	0.40 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	4,022	3,620	3,892	3,552	3,996	3,552					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	18,274	19,045	18,605	11,128	11,570	15,105						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	203,044	334,123	326,404	309,111	321,389	265,000						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	18,274	19,045	18,605	11,128	11,570	15,105						
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 321

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
21年度の事業実施状況	(1)主な取組み	災害医薬品・衛生資材の管理・入替・滅菌委託(委託等)			7,404
	※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目				
		その他 (医療救護所PRチラシ印刷)			170
	(2)事業実績	適切な応急処置等を行える体制づくりとして、医療資器材を計画どおり入替・滅菌等することができました。このほか、医師会、薬剤師会、歯科医師会及び接骨師会の協力を得ながら、区立三谷小学校において三谷小震災救護所運営連絡会と連携し、医療救護訓練を実施することができました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	医師会、歯科医師会、薬剤師会、接骨師会と順次協定を締結し、災害時の医療体制に備えるとともに、区立小中学校15校を医療救護所として指定しています。医薬品・衛生資材の備蓄を行い、常に最新の状態にすべく、入替、滅菌等の管理を行っています。平成14年度には獣医師会杉並支部と動物救護について協定を締結し、ペットなどの動物の救護・保護等の対策を図っています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	近年の世界各地で起こった震災及びその被害の大きさなどの報道により、区民の震災に対する意識は高まっています。震災対策の強化と震災に強い安全なまちづくりに対する住民の期待は高いと思われます。			
	今後の予測	震災対策の強化と震災に強い安全なまちづくりの推進は、継続的に行う必要があります。また、災害時の負傷者等の医療救護について、更なる充実を図るとともに、各師会、震災救護所運営連絡会や後方医療機関との連携を強化していくことが求められます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容 救急医薬品等の充実により、災害時における医療救護態勢の確保に貢献しています。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		事業費は、災害用医薬品・医療資材を最新のものにするための管理委託料だけなので、これ以上成果を向上させることは困難です。		
	②成果向上のための方策				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		受益者負担には馴染みません。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容→)		入替単価の見直しなど。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	医療救護所と震災救護所との連携をテーマに、医師会、薬剤師会、歯科医師会及び接骨師会の協力を得ながら、医療救護訓練を総合震災訓練の中で実施しました。杉並区地域防災計画の改訂に向けて医師会等とも協議をおこない、医療救護所のさらなる充実について、場所的条件、人的資源の確保などの課題について認識を共有しました。必要と思われる箇所への医療救護所の設定や資源の確保について検討を進めていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	震災救護所運営連絡会や後方医療機関との連携強化を図ることにより、災害時により充実した医療救護を提供できるよう努めています。また、医療救護所の充実を図るとともに、現在指定の医療救護所だけでなく、空白地域に新たな医療救護所が設置可能かどうか、引き続き医師会等と調整しながら検討していきます。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	平成20年度に医師会・薬剤師会に課題を投げかけ、調整を図っています。また、(仮称)災害時医療ボランティア制度の創設に向けた関係機関との調整を引き続き進めていきます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	人員配置計画の策定、各震災救護所運営連絡会や後方医療機関、四師会との連携が必要です。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	医薬品等の入替・滅菌等は常に100%にする必要があるため、予算増減は生じるものの、入替・滅菌時期の到来に応じた必要数の予算見積もりとなります。新たな経費の負担を伴わない、医療救護所の充実を図る検討を継続します。							